

工事名称 志太消防本部藤枝消防署仮眠室改修工事

工事場所 藤枝市 稲川 地内

設計年月日：令和7年6月17日

<工 事 概 要>

建設工事名 志太消防本部藤枝消防署仮眠室改修工事

建設工事箇所 藤枝市 稲川 地内

工 期 令和 8 年 2 月 2 7 日まで

工事概要 志太消防本部藤枝消防署の仮眠室改修工事

特記仕様 図面に記載されていない事項は、すべて特記仕様による。

※工事内訳明細書に記載されている数量は参考数量である。

※本工事は週休 2 日推進工事【発注者指定型】である。

藤枝市週休 2 日推進工事（建築工事）特記仕様書を参照すること。

※工事車両用駐車場については、緊急車両の支障にならない位置に駐車すること。

※工事期間を第Ⅰ期工事、第Ⅱ期工事に分けて施工すること。

なお、第Ⅰ期工事中は、第Ⅱ期工事範囲の仮眠室は使用するものとし、第Ⅰ期工事完了後は、第Ⅰ期の工事範囲は、部分使用検査を行い、仮眠ができる状態とすること。

(工事価格) _____

(_____) _____

(_____) _____

工事費内訳

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
直接工事費				
建築工事	1	式		
電気設備工事	1	式		
機械設備工事	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		消費税率 10 %
工事費	1	式		

工事種別内訳

[illegible]

建築工事 種目別内訳

[illegible]

電気設備工事 種目別内訳

[illegible]

機械設備工事 種目別内訳

[illegible]

建築工事 科目別内訳

建築改修工事

[illegible]

電気設備工事 科目別内訳

電気設備改修工事

[illegible]

機械設備工事 科目別内訳

機械設備改修工事

[illegible]

建築工事 細目別内訳

[illegible]

建築工事 細目別内訳

[illegible]

建築工事 細目別内訳

[illegible]

建築工事 細目別内訳

建築改修工事		内装		内部		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りなし @300	192	m ²			
軽量鉄骨壁下地	90形 下地張りなし @300	210	m ²			
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 扉等三方補強 1800×2000mm程度	9	か所			
軽量鉄骨壁 開口部補強	90形 扉等三方補強 1800×2000mm程度	15	か所			
壁 せっこうボード 張り (GB-R)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ボード下地 突付け - -	1,004	m ²			
ビニルクロス		1,160	m ²			
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) 1.5m以上3.0m未満 下地張りなし @300 インサート含む	243	m ²			
天井 化粧 せっこうボード 張り (GB-D)	厚 9.5 準不燃 トラバーチン 突付け	244	m ²			
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 450角	11	か所			
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内) 450× 450mm程度 ボード等切込み共	11	か所			
ビニル床シート	無 地 厚さ2.0 複層ビニル床シートFS 一般床 突付け	0.9	m ²			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 薄張物下地	0.9	m ²			
ビニル幅木	高さ75	259	m			
天井廻縁	塩化ビニル製	313	m			
計						

建築工事 細目別内訳

[illegible]

建築工事 細目別内訳

建築改修工事		撤去工事		撤去		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
LGS壁	w65	42.4	m ²			
PB12		134	m ²			
ビニルクロス		358	m ²			
LGS天井	19形	243	m ²			
化粧PB9		245	m ²			
カーテンレール		57	m			
カーテン	布製	97.3	m ²			
アルミパーテーション	H=2,685、ポリパネルH=2,000 上部開口	116	m ²			
コンクリート カッター入れ		10.6	m			
コンクリート壁		1	m ³			
木製建具		4.3	m ²			
鋼製建具 片引き吊り戸		21.7	m ²			
型硝子		0.7	m ²			
天井点検口	アルミ 450*450	4	か所			
計						

建築工事 細目別内訳

建築改修工事		撤去工事	運搬			
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
LGS壁	w65	42.4	m ²			
PB12		134	m ²			
ビニルクロス		358	m ²			
LGS天井	19形	243	m ²			
化粧PB9		245	m ²			
カーテンレール		57	m			
カーテン	布製	97	m ²			
アルミパーテーション	H=2,685、ポリパネルH=2,000 上部開口	99.8	m ²			
コンクリート壁		1	m ³			
木製建具		4.3	m ²			
鋼製建具 片引き吊り戸		21.9	m ²			
型硝子		0.7	m ²			
天井点検口	アルミ 450*450	4	か所			
計						

建築工事 細目別内訳

建築改修工事		撤去工事		処分		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
LGS壁	w65	42.4	m ²			
PB12.5		134	m ²			
ビニルクロス		358	m ²			
LGS天井	19形	243	m ²			
化粧PB9.5		245	m ²			
カーテンレール		57	m			
カーテン	布製	97.3	m ²			
アルミパーテーション	H=2,685、ポリパネルH=2,000 上部開口	99.8	m ²			
コンクリート壁		1	m ³			
木製建具		4.3	m ²			
鋼製建具 片引き吊り戸		22	m ²			
型硝子		0.7	m ²			
天井点検口	アルミ 450*450	4	か所			
計						

電気設備工事 細目別内訳

電気設備改修工事		電気設備工事		電灯設備工事		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
EM-FP-Cケーブル	2.0mm ² 2C ビット・天井	50	m			
600Vボリエチレン絶縁 耐燃性ボリエチレンシース ケーブル平形 EM-EEF	2.0mm ² 2C ビット・天井	80	m			
600Vボリエチレン絶縁 耐燃性ボリエチレンシース ケーブル平形 EM-EEF	1.6mm ² 3C 管内	6	m			
600Vボリエチレン絶縁 耐燃性ボリエチレンシース ケーブル平形 EM-EEF	1.6mm ² 3C FEP内 (PF・CD)	42	m			
600Vボリエチレン絶縁 耐燃性ボリエチレンシース ケーブル平形 EM-EEF	1.6mm ² 3C ビット・天井	102	m			
600Vボリエチレン絶縁 耐燃性ボリエチレンシース ケーブル平形 EM-EEF	1.6mm ² 2C 管内	36	m			
600Vボリエチレン絶縁 耐燃性ボリエチレンシース ケーブル平形 EM-EEF	1.6mm ² 2C FEP内 (PF・CD)	45	m			
600Vボリエチレン絶縁 耐燃性ボリエチレンシース ケーブル平形 EM-EEF	1.6mm ² 2C ビット・天井	115	m			
合成樹脂製可とう 電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 22mm	64	m			
1種金属線び (MM1)	A型 (25.4mm)	25	m			
1種金属線び (MM1) 附属品 (材料費)	A型 (25.4mm) プッシング	17	個			
1種金属線び (MM1) 附属品 (材料費)	A型 (25.4mm) コンビネーションコネクタ	17	個			
1種金属線び (MM1) 附属品	A型 (25.4mm) 1個用スイッチボックス	17	個			
機械はつり (タヤモ ント・カッターによる 配管用貫通口)	100～150mm 25mm	5	か所			
鉄筋探査費用 (箇 所あたり調査費用 20か所/日まで)	X線方式	5	か所			
鉄筋探査費用 (基 本料金)	X線方式	1	式/日			
ライト・ハンドル形スイッチ (金属プレート付) (タ フル)	1P 15A 1P 15A ネーム付	5	個			
ライト・ハンドル形スイッチ (金属プレート付) (シン クル)	3W 15A ネーム付	27	個			
埋込スイッチ ネーム付	調光用スイッチ + ON・OFFスイッチ 新金P共	27	個			
合成樹脂製 アウトレットボックス (カバー 付)	中四角 浅型 D44	43	個			

電気設備工事 細目別内訳

[illegible]

電気設備工事 細目別内訳

電気設備改修工事		電気設備工事		コンセント設備工事		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
EM-CETケーブル	22mm2 管内	3	m			
EM-CETケーブル	22mm2 ビット・天井	5	m			
EM-CEケーブル	8mm2- 1C 管内	3	m			
EM-CEケーブル	8mm2- 1C ビット・天井	5	m			
600Vポリエチレン絶縁 耐燃性ポリエチレンシース ケーブル平形 EM-EEF	2.0mm- 3C 管内	16	m			
600Vポリエチレン絶縁 耐燃性ポリエチレンシース ケーブル平形 EM-EEF	2.0mm- 3C FEP内 (PF・CD)	14	m			
600Vポリエチレン絶縁 耐燃性ポリエチレンシース ケーブル平形 EM-EEF	2.0mm- 3C ビット・天井	284	m			
600Vポリエチレン絶縁 耐燃性ポリエチレンシース ケーブル平形 EM-EEF	2.0mm- 2C 管内	36	m			
600Vポリエチレン絶縁 耐燃性ポリエチレンシース ケーブル平形 EM-EEF	2.0mm- 2C FEP内 (PF・CD)	46	m			
600Vポリエチレン絶縁 耐燃性ポリエチレンシース ケーブル平形 EM-EEF	2.0mm- 2C ビット・天井	197	m			
ケーブル EM-EEF	1.6mm -2C + 3C 管内	4	m			
ケーブル EM-EEF	1.6mm -2C + 3C PF管内	3	m			
ケーブル EM-EEF	1.6mm -2C + 3C ビット天井	36	m			
ねじなし電線管 (E)	露出配管(塗装有) 51mm	1	m			
合成樹脂製可とう 電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 28mm	3	m			
合成樹脂製可とう 電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 22mm	60	m			
1種金属線び(MM1)	A型(25.4mm)	35	m			
1種金属線び(MM1) 附属品(材料費)	A型(25.4mm) プッシング	16	個			
1種金属線び(MM1) 附属品(材料費)	A型(25.4mm) コンビネーションコネクタ	16	個			
1種金属線び(MM1) 附属品	A型(25.4mm) 1個用スイッチボックス	16	個			

電気設備工事 細目別内訳

電気設備改修工事		電気設備工事		コンセント設備工事		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
機械はつり(パイメント°カッターによる配管用貫通口)	100～150mm 75mm	1	か所			
機械はつり(パイメント°カッターによる配管用貫通口)	100～150mm 25mm	17	か所			
鉄筋探査費用(箇所あたり調査費用 20か所/日まで)	X線方式	18	か所			
鉄筋探査費用(基本料金)	X線方式	1	式/日			
コンセント(金属プレート付)	連用形2P15A×2 ー 125V	37	個			
コンセント(金属プレート付)	連用形2P15A×2 (接地極×2 接地端子×1付 一体形) 125V	28	個			
換気扇支給スイッチ	ロスタイ用	5	個			
埋込コンセント	2P15A ×2 新金P共 再取付	1	個			
合成樹脂製アウトレットボックス(カバー付)	中四角 浅型 D44	48	個			
VVFケーブル用ジョイントボックス	中 透明	42	個			
電灯分電盤	L-2-1	1	面			
開閉器 (単体)	配線用ブレーカ 3P AC220V/460V 100AF ー	1	個			
開閉器 (単体)	小型漏電ブレーカ 2P2E 100/200V 30AF ー	1	個			
計						

電気設備工事 細目別内訳

[illegible]

電気設備工事 細目別内訳

[illegible]

電気設備工事 細目別内訳

電気設備改修工事		電気設備工事		自動火災報知設備工事		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
EM-HPケーブル	1.2 mm- 10P 管内	3	m			
EM-HPケーブル	1.2 mm- 10P ビット・天井	20	m			
EM-AEケーブル	1.2 mm- 4C ビット・天井	7	m			
EM-AEケーブル	1.2 mm- 2C 管内	2	m			
EM-AEケーブル	1.2 mm- 2C ビット・天井	134	m			
ねじなし電線管 (E)	露出配管(塗装有) 31mm	3	m			
ねじなし電線管 (E)	露出配管(塗装有) 19mm	2	m			
機械はつり(タヤメント カッターによる 配管用貫通口)	100～150mm 32mm	2	か所			
機械はつり(タヤメント カッターによる 配管用貫通口)	100～150mm 25mm	3	か所			
鉄筋探査費用(箇所 あたり調査費用 20か所/日まで)	X線方式	5	か所			
鉄筋探査費用(基本 料金)	X線方式	1	式/日			
総合盤	1級 露出 感知器組込無	1	個			
光電式スポット型感 知器	2種 露出型 再取付	1	個			
スポット形感知器	差動式 2種 露出	33	個			
誘導標識	蓄光式	6	枚			
火災報知 立会検査	P型1級	1	1 工事			
計						

電気設備工事 細目別内訳

電気設備改修工事		電気設備工事		撤去工事		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
600V CVケーブル撤去	2.0mm2- 3C ラック 再使用しない	29	m			
600V CVケーブル撤去	2.0mm2- 3C 管内 再使用しない	11	m			
硬質ビニル電線管 撤去	(VE22, HIVE22) 再使用しない	8	m			
電線管 プリカ 撤去	24 露出 再使用無し	2	m			
600V絶縁ケーブル 撤去	2.0mm- 2C 管内 再使用しない	25	m			
600V絶縁ケーブル 撤去	1.6mm- 2C 管内 再使用しない	31	m			
電線 IV 撤去	5.5sq×2 管内 再使用無し	4	m			
電線 IV 撤去	2.0mm×3 管内 再使用無し	14	m			
電線 IV 撤去	2.0mm×2 管内 再使用無し	12	m			
電線 IV 撤去	1.6mm×4 管内 再使用無し	10	m			
電線 IV 撤去	1.6mm×3 管内 再使用無し	23	m			
電線 IV 撤去	1.6mm×2 管内 再使用無し	108	m			
ねじなし電線管 撤去	(E25) 再使用しない	73	m			
ねじなし電線管 撤去	(E19) 再使用しない	144	m			
埋込スイッチ 撤去	1P15A×3 + 調光スイッチ 新金P共 再使用無し	3	個			
埋込スイッチ 撤去	1P15A×1 + ONレバー 新金P共 再使用無し	2	個			
埋込スイッチ 撤去	1P15A×2 新金P共 再使用無し	2	個			
蛍光灯器具 撤去	埋込形 FL 40W ×1 再使用しない 男子仮眠室、男子更衣室	31	個			
蛍光灯器具 撤去	埋込形 FL 40W ×2 再使用しない 女子仮眠室	6	個			
蛍光灯器具 撤去	埋込形 FL 20W ×1 再使用しない	1	個			

電気設備工事 細目別内訳

電気設備改修工事		電気設備工事		撤去工事		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
白熱灯器具 撤去	埋込灯 再使用しない	10	個			
白熱灯器具 取外し	埋込灯 再使用する 倉庫前	1	個			
非常用白熱灯器具 取外し	埋込形 JE9～30W, I40W 再使用する 廊下	2	個			
600V絶縁ケーブル 撤去	2.0mm ² - 3C 管内 再使用しない	2	m			
600V絶縁ケーブル 撤去	2.0mm ² - 3C ビット・天井 再使用しない	30	m			
600V絶縁ケーブル 撤去	2.0mm ² - 2C 管内 再使用しない	28	m			
600V絶縁ケーブル 撤去	2.0mm ² - 2C ビット・天井 再使用しない	55	m			
電線 IV 撤去	5.5sq×5 管内 再使用無し	15	m			
電線 IV 撤去	5.5sq×3 管内 再使用無し	8	m			
電線 IV 撤去	2.0mm×4 管内 再使用無し	4	m			
電線 IV 撤去	2.0mm×3 管内 再使用無し	6	m			
電線 IV 撤去	2.0mm×2 管内 再使用無し	90	m			
ねじなし電線管 撤去	(E25) 再使用しない	21	m			
ねじなし電線管 撤去	(E19) 再使用しない	6	m			
1種金属線び 撤去	A型 再使用無し	25	m			
1種金属線び 撤去	A型 1個用スイッチボックス 再使用無し	17	個			
埋込コンセント 撤去	2P15A×1 新金P共 再使用無し	1	個			
埋込コンセント 撤去	2P15A×2 新金P共 再使用無し	32	個			
埋込コンセント 撤去	2P15A×2 新金P共 再使用有り	1	個			
埋込コンセント 撤去	2P15A×1 ET付 200V 新金P共 再使用無し	1	個			

電気設備工事 細目別内訳

電気設備改修工事		電気設備工事		撤去工事		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
ジョイントボックス 撤去	中 透明 再使用無し	1	個			
ケーブル HP 撤去	1.2mm -3C 管内 再使用無し	100	m			
ねじなし電線管 撤去	(E31) 再使用しない	11	m			
ねじなし電線管 撤去	(E25) 再使用しない	15	m			
ねじなし電線管 撤去	(E19) 再使用しない	20	m			
スピーカー 撤去	天井埋込型 ATT付 再使用無し	4	台			
スピーカー 撤去	天井埋込型 ATT無 再使用無し	2	台			
アッテネーター 撤去	1W 新金P共 再使用無し	1	個			
電線 HIV 撤去	1.2mm ×4 管内 再使用無し	6	m			
電線 HIV 撤去	1.2mm ×2 管内 再使用無し	35	m			
ねじなし電線管 撤去	(E25) 再使用しない	6	m			
ねじなし電線管 撤去	(E19) 再使用しない	35	m			
スポット型感知器 撤 去	差動式 2種 露出 再使用無し	8	個			
スポット型感知器 撤 去	光電式 2種 露出 再使用有り	1	個			
廃材運搬費		1	式			
計						

電気設備工事 細目別内訳

[illegible]

機械設備工事 細目別内訳

機械設備改修工事		機械設備工事		空調設備工事		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
RA-1：空調機	壁掛形 冷房：2.2kW 暖房：2.2kW	27	組			
二段置台	外壁固定金具共	14	台			
コンクリート製スライドベース	500L：防振ゴム敷き	28	個			
RA-2：空調機	既存品再取付：壁掛形 冷房：4.0kW 暖房：5.0kW	1	組			
冷媒用被覆銅管①	9.5φ/6.4φ	328	m			
冷媒用被覆銅管②	25.4φ/12.7φ	5	m			
冷媒用被覆銅管③	19.1φ/9.5φ	2	m			
冷媒用被覆銅管④	15.9φ/9.5φ	6	m			
排水・硬質ポリ塩化ビニル管(VP)改修	屋内一般 20A	54	m			
排水・硬質ポリ塩化ビニル管(VP)改修	屋内一般 25A	7	m			
排水・硬質ポリ塩化ビニル管(VP)改修	屋内一般 30A	38	m			
排水・硬質ポリ塩化ビニル管(VP)改修	屋外架空・暗渠 30A	4	m			
冷媒管 保温	グラスウール 屋外露出,浴室 カラー亜鉛鉄板 125A	71	m			
排水管 保温	グラスウール 天井内,パイプシャフト内 アルミグラスクロス 20A	54	m			
排水管 保温	グラスウール 天井内,パイプシャフト内 アルミグラスクロス 25A	7	m			
排水管 保温	グラスウール 天井内,パイプシャフト内 アルミグラスクロス 32A	38	m			
EM-CEEケーブル	2mm2～3C ビット・天井	341	m			
床下掃除口	C025	1	個			
床下掃除口	C030	7	個			
配管用防虫網	32A	1	個			

機械設備工事 細目別内訳

[illegible]

機械設備工事 細目別内訳

機械設備改修工事		機械設備工事		換気設備工事		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
HEX-1：全熱交換器	天井埋込形：250CMH×170Pa×1φ×100V×110W（特強）	2	台			
HEX-2：全熱交換器	天井埋込形：150CMH×210Pa×1φ×100V×85W（特強）	3	台			
吸込口：HS（F付，30CMH）	150□（BOX：300□×300H、GW内貼25t）	27	組			
吹出口：VHS（F付，30CMH）	150□（BOX：300□×300H、GW内貼25t）	27	組			
ベントキャップ	ステンレス製 100φ	1	個			
スパイラルダクト（低圧ダクト）	インサート有 100mm	211	m			
スパイラルダクト（低圧ダクト）	インサート有 150mm	29	m			
スパイラルダクト保温（32K）	グラスウール 屋内隠ぺい、ダクトシャフト内 アルミガラスクロス 100mm 保温厚25	211	m			
スパイラルダクト保温（32K）	グラスウール 屋内隠ぺい、ダクトシャフト内 アルミガラスクロス 150mm 保温厚25	22	m			
ダクト接続費	125φ（保温有）	4	か所			
ダクト接続費	200φ（保温有）	5	か所			
ダクト接続費	150φ（保温無）	2	か所			
機械はつり（ダクト・ベント・キャッターによる配管用貫通口）	100～150mm 125mm	1	か所			
鉄筋探査費用（箇所あたり調査費用20か所/日まで）	X線方式	1	か所			
計						

機械設備工事 細目別内訳

[illegible]

機械設備工事 細目別内訳

機械設備改修工事		機械設備工事		撤去工事		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
空調設備工事						
AC-1：空調機撤去	天カセ形 ツイン 冷房：7.1kW 暖房：8.0kW	2	組			
AC-2：空調機撤去	天カセ形 冷房：8.0kW 暖房：9.0kW	1	組			
AC-3：空調機撤去	天カセ形 冷房：7.1kW 暖房：8.0kW	1	組			
AC-4：空調機撤去 (再使用)	壁掛形 冷房：4.0kW 暖房：5.0kW	1	組			
冷媒用被覆銅管① 撤去	19.1φ/12.7φ	16	m			
冷媒用被覆銅管② 撤去	15.9φ/9.5φ	40	m			
冷媒用被覆銅管④ 撤去	9.5φ/6.4φ	9	m			
冷媒用被覆銅管⑤ 撤去	25.4φ/12.7φ	5	m			
冷媒用被覆銅管⑥ 撤去	19.1φ/9.5φ	2	m			
排水・配管用 炭素鋼鋼管(白)撤 去	ねじ接合 屋内一般 20A	9	m			
排水・配管用 炭素鋼鋼管(白)撤 去	ねじ接合 屋内一般 25A	34	m			
排水・配管用 炭素鋼鋼管(白)撤 去	ねじ接合 屋内一般 32A	15	m			
塩ビ化粧カバー撤 去	75A	3	m			
ステンレスラッキ ング撤去	100A	11	m			
冷媒回収破壊処理 費(基本セットアップ 料 金含む)	7.1 kW	4	台			
配管切断 (鋼管類) ・手間のみ	配管切断 15A 保温有	13	か所			
配管切断 (鋼管類) ・手間のみ	配管切断 20A 保温有	12	か所			
配管切断 (鋼管類) ・手間のみ	配管切断 25A 保温有	2	か所			
配管切断 (鋼管類) ・手間のみ	配管切断 32A 保温有	3	か所			

機械設備工事 細目別内訳

機械設備改修工事		機械設備工事		撤去工事		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
開口部穴埋め補修	100φ	1	か所			
換気設備工事						
HEX-1：全熱交換器撤去	天井埋込形：330m ³ /h	2	台			
HEX-2：全熱交換器撤去	天井埋込形：180m ³ /h	1	台			
HEX-3：全熱交換器撤去	天井埋込形：150m ³ /h	1	台			
EF-1：排気ファン撤去	No.1 1/4：570m ³ /h（付属品共）	1	台			
EF-2：天井換気扇撤去		1	台			
吹出・吸込口撤去	ボックス共	9	組			
スパイラルダクト（低圧、高圧1、2ダクト）撤去	125mm 再使用しない	30	m			
スパイラルダクト（低圧、高圧1、2ダクト）撤去	150mm 再使用しない	11	m			
スパイラルダクト（低圧、高圧1、2ダクト）撤去	200mm 再使用しない	30	m			
スパイラルダクト保温撤去（32K）	ロックウール・グラスウール 屋内隠ぺい、ダクトシャフト内 アルミガラスクロス 再使用しない	28	m ²			
ダクト切断費	125φ（保温有）	4	か所			
ダクト切断費	200φ（保温有）	4	か所			
ダクト切断費	150φ（保温無）	3	か所			
ダクト切断費	200φ（保温無）	1	か所			
消火設備工事						
消火管撤去	SGP-白 屋内一般 50A	1	m			
配管切断（鋼管類）・手間のみ	配管切断 50A 保温無	2	か所			
廃材運搬費		1	式			

機械設備工事 細目別内訳

[illegible]

機械設備工事 細目別内訳

[illegible]

共通仮設費(積上) 明細

[illegible]

藤枝市 週休 2 日推進工事（建築工事）特記仕様書 [発注者指定型]

1 発注方式

本工事は、発注者が月単位の週休 2 日に取り組むことを指定する週休 2 日推進工事（発注者指定型）である。なお、月単位の週休 2 日に取り組むことを必須とする。

2 週休 2 日の考え方

- (1) 「月単位の週休 2 日」とは、対象期間において、全ての月で 4 週 8 休以上の現場閉所（現場休息）を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「通期の週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所（現場休息）を行ったと認められる状態をいう。
- (3) 「対象期間」とは、工期のうち、準備期間と後片付け期間を除く期間をいう。なお、年末年始休暇 6 日間、夏季休暇 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて 1 日を通して現場が閉所された状態をいう。
- (5) 「現場休息」とは、分離発注工事（一つの工事現場で概ね同期間に施工される関連工事がある工事。以下同じ。）の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて 1 日を通して現場作業が無い状態をいう。
- (6) 「4 週 8 休以上」とは、以下のとおりとする。

ア 月単位の週休 2 日においては、対象期間内の全ての月ごとに現場閉所（現場休息）日数割合（以下「現場閉所（現場休息）率」という。）が 28.5%（8 日/28 日）以上の水準に達する状態をいう。ただし、土曜日、日曜日の日数の割合が 28.5%に満たない月においては、当該月の土曜日、日曜日の合計日数以上の現場閉所（現場休息）を行っている状態をいう。

イ 通期の週休 2 日においては、対象期間内の現場閉所（現場休息）率が 28.5%（8 日/28 日）以上の水準に達する状態をいう。

ウ 現場休息率の算出において、現場休息の日数には現場閉所の日数を含む。

エ 降雨、降雪等による予定外の現場閉所（現場休息）日についても、現場閉所（現場休息）日数に含めるものとする。

3 実施方法

(1) 対象期間開始前

対象期間を受発注者間協議により設定する。

受注者は、「現場閉所（現場休息）予定日」を記載した実施工程表等を作成し、監督員の確認を得た上で週休2日に取り組むものとする。

分離発注工事の場合は、受注者間で協力し、工事の進捗に影響が出ないように「現場閉所（現場休息）予定日」を調整した上で、実施工程表等を作成する。

(2) 対象期間中

受注者は、監督員が現場閉所（現場休息）の状況（実績）を確認するために、実施工程表等に「現場閉所（現場休息）日」を記載し、必要な都度、監督員に提出するものとする。

工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度実施工程表等を提出する。

(3) 現場閉所（現場休息）率の確認時

監督員は、受注者が作成する「現場閉所（現場休息）日」が記載された実施工程表等により対象期間内の現場閉所（現場休息）率を算出し、現場閉所（現場休息）率確認書を作成し、受注者に交付する。

4 工事間調整

受注者は監督員、関連工事受注者その他関係者と協力し、一つの工事現場において、設備工事、内装工事等の後工程の適正な施工期間を考慮して、全体の工程に遅延が生じないように、各工事間の調整を適切に実施する。

5 実施困難な場合の対応

受注者の責めに帰すことができない理由により実施が困難な場合は、対象期間開始前に受発注者間協議を行うこととする。

6 費用の計上

予定価格は、月単位の週休2日を前提に以下の(1)の補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費。以下同じ。）を補正し作成している。

発注者は、現場閉所（現場休息）の達成状況を確認し、月単位の週休2日を満たさない場合は、以下の(2)の補正係数に変更し、通期の週休2日に満たない場合は補正係数を除き、請負代金額のうち労務費補正分の差額を減額変更する。

(1) 月単位の週休2日 補正係数 1.04

(2) 通期の週休2日 補正係数 1.02

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に基づく差別的取扱いの

禁止及び合理的配慮の提供についての留意事項に関する特記事項等

(受注者の責務)

- 1 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第10条第1項の規定に基づく「藤枝市における障害を理由とする差別を解消するための職員対応要領」(平成28年3月11日藤枝市長決定)第2条に規定する不当な差別的取扱いの禁止及び第3条に規定する合理的配慮の提供について留意すること。
- 2 本市作成の「視覚情報のためのカラーユニバーサルデザインガイドライン」(令和3年1月発行)を参考に、カラーユニバーサルデザインに配慮すること。

設計図書の照査に関する特記事項

- 1 静岡県土木工事共通仕様書 第1編共通編 第1章総則 第1節総則 1-1-3「設計図書の照査等」の規定を準用する。

情報共有システム（ASP）の活用に関する特記仕様書

第1条（情報共有システムの活用）

本工事は、発注者及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システム(ASP)の対象工事である。実施にあたっては「藤枝市における情報共有システム活用要領」及び「藤枝市における情報共有システム活用の手引き」に基づき実施する。受注者は、情報共有システムの利用の有無を発注者と協議し決定する。利用する場合に必要な事項を以下のとおり定める。

第2条（システムの選定）

受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、発注者と協議し承諾を得なければならない。利用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。

- ・「土木工事」の場合

工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 （最新版）

（国土交通省）

- ・「建築・建築設備工事」の場合

工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 営繕工事編 （最新版）

（国土交通省大臣官房官庁営繕部 整備課施設評価室）

第3条（利用契約）

発注者及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数やワークフロー機能の対象者等については、「事前協議チェックシート」に基づき、担当監督員と協議するものとする。

第4条（費用負担）

情報共有システムを利用する発注者及び受注者の費用は、情報共有システムへの登録料及び使用料であり、設計図書における経費のうち、共通仮設費の率分（技術管理費）に含まれるものとし、受注者の負担とする。

遠隔臨場の試行に関する特記仕様書

本工事（業務）は、遠隔臨場の試行の対象であり、受発注者間の調整により、遠隔臨場を実施することができる。

（定義）

第1条 遠隔臨場とは、建設現場において、モバイル端末等による映像と音声の双方向通信を用いた立会・段階確認及び検査のことをいう。

（適用）

第2条 遠隔臨場は、受注者がモバイル端末等で撮影した映像と音声を監督員又は検査員等にリアルタイム配信を行い、双方向通信により相互に確認を行うことにより、必要とする情報の入手が可能と監督員又は検査員が判断した場合に限り、臨場又は実地に替えることができるものとする。

（実施方法）

第3条 受注者は、遠隔臨場を行う場合、以下の作業を実施する。

（1）事前調整

受注者は、監督員と遠隔臨場の実施日時、適用（確認する項目・内容）、仕様（使用する機器・アプリケーションまたはサービス）、その他必要な事項について調整する。なお、電話、メール等での調整を可とする。

（2）実施記録

受注者は、遠隔臨場が行われた証拠として、通信履歴の画面キャプチャ（写真）、通話中の監督員又は検査員の映像を含む写真等のいずれかの記録を行うものとする。

遠隔臨場が行われた内容の記録は、監督員又は検査員の臨場又は実地に替えて黒板に遠隔臨場であることを明記した写真により行うものとする。

（実施手続）

第4条 遠隔臨場は、以下の手順により実施する。

（1）事前調整

受注者は、遠隔臨場の実施について、監督員と事前調整する。

（2）立会・段階確認、検査の申請

受注者は、遠隔臨場を実施する場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認項目欄又は検査依頼書の検査の種類欄に遠隔臨場であることを明記する。実施日時等の取扱いは、臨場の場合と同様とする。

ただし、監督員又は検査員が臨場の必要があると判断した場合は、遠隔臨場による申請を行った場合においても、臨場により実施するものとする。

（3）立会・段階確認、検査の実施

受注者は、実施予定日時に、監督員又は検査員に対して通信を開始して実施する。

ただし、監督員又は検査員が必要とする情報が得られないと判断した場合は、遠隔臨場を中止し、通常の臨場による確認を実施するものとする。

（4）立会・段階確認、検査の確認

受注者は、遠隔臨場による立会・段階確認を実施した場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認書に、実施記録を添付し監督員に提出するものとし、遠隔臨場による検査を実施した場合は、検査終了後速やかに実施記録を監督員経由で検査員に提出するものとする。

(機材等の手配・仕様)

第5条 受注者は、以下の項目により遠隔臨場に必要な機器等を準備するものとする。

- (1) 受注者は、現場で必要となるモバイル端末及び通信回線等の準備を行う。
- (2) 発注者は、発注者が保有するインターネット通信が可能なタブレット端末等を利用する。
- (3) 利用するアプリケーションまたはサービスは、発注者が保有するタブレット端末等で利用が可能であり、かつ、発注者の利用に際して新たな費用負担が生じないものを受注者が選定する。

(費用)

第6条 受注者が行う機材等の手配に要する経費は、共通仮設費（業務の場合は諸経費）の率分に含まれるものとし、別途計上しない。

(調査への協力)

第7条 受注者は、遠隔臨場を実施した場合、有効性や効果、課題等について把握するためのアンケート調査等に協力する。

工事写真の電子データに関する特記仕様書

第1条（工事写真の提出）

当該工事（以下「本工事」という。）の工事写真を電子データの対象とするか否か、受注時に発注者、受注者協議の上、選択できるものとする。対象とした場合に必要な事項を以下のとおり定める。

第2条（工事写真）

工事写真は「写真管理基準」により撮影したものを指す。

第3条（電子データの作成）

電子データは、国土交通省版の「デジタル写真管理情報基準」に基づいて作成するものとする。

第4条（提出方法）

納品は要領に基づいて作成した電子データを電子媒体（CD-R）で2部提出する。

なお、納品の際には事前にエラーチェックを行い、エラーが無いことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで納品するものとする。

第5条（定めなき事項）

本仕様書および共通仕様書に定めのない事項や疑義が生じた場合は、必要に応じ監督員と協議するものとする。

交通誘導警備員の配置に関する特記仕様書(標準)

(交通誘導警備員の設計計上数量)

第1条 本工事の施工に関しては、設計書に計上した交通誘導警備員の人員を配置する。なお、配置場所については、監督員と協議するものとする。

(安全対策)

第2条 受注者は工事の施工に当たって交通整理を行うときは、公共工事の円滑な執行に資することを理解し、事故のないよう適正に工事を実施しなければならない。

2 受注者は、工事の施工にあたって、交通整理等を行うときは、配置人員、配置位置及び配置期間等について、監督員と協議を行わなければならない。また、計画に変更が生じた場合も同様とする。

3 受注者は、工事の施工にあたって交通整理等を行った場合、工事完了時に実施内容の判る写真、交通誘導警備員勤務実績表を併せて提出しなければならない。

(その他)

第3条 交通誘導警備員は、原則、警備業法（昭和47年法律第117号一部改正平成16年法律第50号）第4条による認定を受けた警備業者の警備員を配置するものとする。

2 現場代理人は、交通誘導警備員について、住民等から意見があった場合は、速やかに監督員へ報告し、協議を行うものとする。

3 現場代理人は、交通誘導警備員の点呼を取り、交通誘導警備員の健康状態や交通整理状況を常時把握し、以上のあるときは速やかに警備会社へ連絡し、交替を要請するとともに、交替要員が現場に到着するまでの間、交通誘導を要する現場作業は控えるものとする。

4 現場代理人は、施工区域内において、複数の他工事が重複する場合は、事故の未然防止及び安全対策に万全を期するとともに、他工事との調整等を図るなかで、交通誘導警備員を適正に配置するものとする。